避難地の整備に使用した地域は2地区で最高10万円と金銭的問題もあり物を買った所が多かった、今回は50万円で3件の避難路や避難地の整備要望の出ている地域に対応した。委員より情報の地域差が出ないように対応すべきだとの意見が出ました。要望のある地域は申し出していただき出来る所から整備をしていきたい。

◎学校教育課

■認定こども園建設事業　（200万円）

認定こども園建設用地。山林9917㎡サンワーク下田の体育館の裏で認定こども園建設用地に接した土地で、40台分の駐車場として利用するための購入。

■特別支援教育体制推進事業　（88万円）

臨時雇賃金（特別支援教育支援員）下田中学特別支援学級へ2年生と3年生の2人転入し1名の増員が必要となった。

◎生涯学習課

■芸実文化振興事業　（25万円）

市指定文化看板作成業務委託。旧樋村邸の御番所跡地説明看板が小さくて古くなり見にくくなったため。

産業厚生常任委員会

委員長　岸山久志
副委員長　小泉孝敬
委員長　鈴木　敬　沢登英信
藤井六一　土屋　忍
増田　清

条例

下田市国民健康保険税条例が改正となりました。国民健康保険の被保険者数は減ってはいるものの医療費の額は増加傾向にあり応益割を中心に4・96％の値上げ改正になりました。限度額が50万円から51万円に、後期高齢者支援金等課税額が13万円から14万円に、介護納付金課税額が10万円から12万円になります。通常の世帯（2844世帯）で57000円、軽減世帯では7割軽減世帯（1611世帯）で17100円、5割軽減世帯（2975世帯）で（2人世帯の場合）57000円、2割軽減世帯（775世帯）で4560円の値上改正になります。安心して医療を受けられるようにするにはやむをえない改正であり、医療費の予測が困難な国民健康保険事業は単独の自治体では運営が難しく委員会としても広域化を要望していきます。

議第34号
平成24年度下田市一般会計補正予算（第3号）

◎環境対策課

住宅用太陽光発電システム設置補助金が当初10件の予定でしたが、4月のうちに予定数を終了してしまったため、さらに20件分の240万円が補正されました。今後、それ以上の設置要望があった場合も、委員会としてさらなる補正要望をしていきます。（240万円）

◎産業振興課

（2468万2千円）

河内のファブリダム修理工事に385万円、文化会館裏の落石治山工事に200万円、県から補助金、地域経済活動促進支援事業（1429万円）は現在市内で行われている各種イベント等に支援要員として参加し、そのイベントを分析し、さらによりよい方向へと提案等を行う事業としてNPO法人に支給されます。この事業に対して委員会として明確な使途や、その効果などを報告することを要望しました。歩行者用誘導サイン制作設置500万円は市内観光客等の歩行者に、より分かりやすく、歩く事のできるよう看板を設置する事業です。

◎観光交流課

（70万円）

伊豆下田サマーフェスタ2012実行委員会に30万円、夏色観光協会下田運営本部へ40万円の補助金が給付されました。

◎建設課

（435万4千円）

伊豆縦貫道建設と市庁舎建設にあたり都市計画法の見直しと加えて震災による防災関係の見直しで下田都市計画マスタープランの改定が必要となり、都市計画審議会を開催と改定の為の事務委託の補正です。

6月定例会一般質問

沢登英信（日本共産党）

1. 市長が呼びかけ人となった「脱原発をめざす首長会議」について
2. 下田市の防災計画と新庁舎移転問題について
3. 駿東伊豆地区消防救急広域化について
4. 一部事務組合下田メディカルセンターの諸課題について

岸山久志（清正会）

1. 石井市政12年について
2. 再生可能エネルギーについて
3. 伊豆縦貫道について

田坂富代副議長

私は防災について発災後の議会の対応について書いてみたいと思います。

実は市民の代表としての対応が求められているのにもかかわらず、発災時に議会はどういう対応をするのかという定めがありません。

市議会としてまずその取り決めを作っておく必要がありますので、災害発生時に設置される「下田市災害対策本部」のメンバーとして正副議長が入ることが準備段階です。次に災害対策本部からの情報をいち早く各議員に伝え対応を協議する等、議会としての対応マニュアルを先進事例を参考に作っていけばよいと思います。いずれに致しましても、議会の役割をはっきりさせることが復旧復興を迅速にしていくためには必要ですから、これを契機に提案をしてまいりたいと思っております。

土屋　忍　議員

東日本大震災からおよそ一年四ヵ月、東海・東南海・南海の三連動地震が発生した場合、下田には二十五メートルを超す巨大津波が襲ってくる可能性が有るとの発表がなされた。

先の大震災では情報の伝達不足から多くの尊い命が失われました。今どのような状況なのか、的確に市民に情報を伝達する事がまず第一と思う。市では震災以降防災ラジオの申込みを行い、現在六千世帯約半数の世帯が設備しているとしているが、私は全世帯に普及すべきと考えます。次に子ども達の命を守る施策として、平成二十六年二月完成予定の認定こども園に、下田保育所を廃園にし、そちらに移転させるべきと考えます。その事により地震による津波が発生しても、保育施設が避難場所となり安全が確保できます。

増田　清　議員

静岡県では今年九月までに、地震動・津波高の想定、十一月頃までに土砂災害や液状化など、自然災害全般の想定の公表、来年三月までにライフラインを含めた人的・物理的被害の公表、六月に、第四次地震被害想定を公表し、地震対策・津波対策アクションプログラムが公表されるとのことであります。下田市は県の公表を受け来年度、対策が講じられると思います。私は過去、他町で、地震による建物崩壊・大雨による床下浸水等で被災を経験しましたが、昔二十メートル以上の津波が来ていることは事実であり防災対策は行政として必至であると同時に自分の身は自分で守る「自助」地域は皆で守る「共助」しっかり支える「公助」が大切であります。

森　温繁　議員

東北地方大震災以降、津波対策が重要課題となっております。当市、特に須崎地域は海に囲まれ風光明媚で海の幸に恵まれ、観光的には修学旅行や体験学習の最適地として大変な賑わいをみせております。今後も民宿客の誘致として修学旅行、体験学習は大きなウエイトをしめております。災害の年には津波の恐怖からキャンセルが相次ぎましたが、海離れで山に変更になった学校も再び戻って来た。最大の理由は避難場所の設定と体験コースの中に須崎に着いたら最初に避難訓練を取り入れているからです。民宿関係者はもちろん独自のサポーターも用意し、万全の体制をしているからです。海岸に近い当市では今後の観光を考える時、突然発生するかも知れない津波訓練は必要な事ですし、楽しい訓練を取り入れる工夫も今後の課題だと思います。

大川敏雄　議員

＝災害に強いまちづくりを最重点政策に＝

「南海トラフ巨大地震」による下田市の津波高は県内最大で25・3メートル、第3次被害想定の約4倍というもので、下田市においても防災や減災対策を抜本的に見直し、「災害に強いまちづくり」を最重点事項に位置づけ推進しなければなりません。

東日本大震災や新想定をうけて、下田市は市庁舎や認定こども園の建設位置を敷根の高台に決定をいたしましたが、特に市街地や海岸沿線等浸水危険地域における避難路、避難地の確保、整備および津波避難タワーの建設を求めていきます。